



2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月9日

上場会社名 鳥越製粉株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 2009 URL <http://www.the-torigoe.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鳥越 徹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 中川 龍二三

TEL 092-477-7112

四半期報告書提出予定日 2022年5月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	5,686	4.3	327	28.4	336	26.7	220	18.1
2021年12月期第1四半期	5,451	3.6	255	64.2	265	58.0	187	959.8

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 12百万円 (%) 2021年12月期第1四半期 32百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	9.49	
2021年12月期第1四半期	8.04	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	39,717	31,569	79.4
2021年12月期	40,013	31,908	79.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 31,546百万円 2021年12月期 31,882百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期				14.00	14.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)				14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,710	12.4	540	1.0	690	2.0	470	7.5	20.19
通期	25,300	11.5	1,060	9.9	1,260	5.3	850	2.2	36.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「会計方針の変更」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期1Q	26,036,374 株	2021年12月期	26,036,374 株
2022年12月期1Q	2,763,009 株	2021年12月期	2,763,009 株
2022年12月期1Q	23,273,365 株	2021年12月期1Q	23,273,365 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績予想等の将来に関する事項は、現時点で当社が入手している情報や合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は種々の要因により大きく異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	5
(四半期連結包括利益計算書)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の変異株による感染再拡大が懸念されるなかで、ロシアによるウクライナ侵攻という地政学的リスクが顕在化しており、今後これらの動向が経済にどのような影響を与えるかを含めて、先行きは依然として不透明な状況です。

食品業界におきましては、個人消費の減退やインバウンド需要消失の長期化に加えて、原材料価格や物流コストの急激な上昇などにより、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況にあつて当社グループは、中期経営計画「TTC150 Stage2」に基づき、将来の持続的成長に向けた諸施策に取り組みました。当第1四半期連結累計期間の主な成果として、当社グループにおける精麦・飼料事業のグループ内組織再編の一環として昨年9月に設立した連結子会社鳥越精麦株式会社が、本年1月より事業を開始しました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、56億8千6百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

収益面につきましては、営業利益は3億2千7百万円(前年同期比28.4%増)、経常利益は3億3千6百万円(前年同期比26.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億2千万円(前年同期比18.1%増)となりました。

単一セグメント内の区分別の状況は次のとおりです。

(食料品)

- ①製粉については、業務用小麦粉の出荷数量は減少しましたが、輸入小麦の政府売渡価格引き上げに伴う製品価格の改定や副産物のふすま販売価格が堅調に推移したこと等により、売上高は22億9千5百万円(前年同期比5.1%増)となりました。
- ②食品については、ミックス製品の出荷数量が減少したこと等により、売上高は16億5千9百万円(前年同期比2.7%減)となりました。
- ③精麦については、出荷数量の増加等により、売上高は13億9千1百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

(飼料)

飼料については、出荷数量の増加及び販売価格の上昇等により、売上高は3億2千9百万円(前年同期比37.8%増)となりました。

(その他)

その他については、受取保管料減少等により、売上高は1千万円(前年同期比33.7%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は397億1千7百万円となり、前連結会計年度末比2億9千5百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金、原材料及び貯蔵品が増加し、受取手形及び売掛金、投資有価証券が減少したことなどによるものです。

また、負債合計は81億4千7百万円となり、前連結会計年度末比4千2百万円増加しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が増加し、借入金、未払法人税等が減少したことなどによるものです。

純資産合計は315億6千9百万円となり、前連結会計年度末比3億3千8百万円減少しました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

輸入小麦の政府売渡価格が本年4月1日から5銘柄平均で17.3%引き上げられたことに伴い、6月20日納品分より業務用小麦粉の価格改定を実施する予定であります。

2022年12月期の業績予想及び配当予想につきましては、2022年2月8日に公表しました業績予想から変更はありませんが、原料価格と製品価格の動向等により今後の業績に重要な変更が予想される場合には、適時適切に開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,876,748	10,050,183
受取手形及び売掛金	3,704,523	3,367,280
有価証券	2,261,500	2,261,500
商品及び製品	1,302,974	1,337,315
原材料及び貯蔵品	4,102,939	4,305,038
その他	116,916	163,478
貸倒引当金	△2,599	△2,491
流動資産合計	21,363,003	21,482,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,861,052	1,869,937
機械装置及び運搬具(純額)	1,404,758	1,334,384
土地	6,750,085	6,750,085
その他(純額)	186,157	173,919
有形固定資産合計	10,202,054	10,128,327
無形固定資産		
無形固定資産合計	243,786	230,989
投資その他の資産		
投資有価証券	8,038,255	7,706,042
その他	231,278	234,785
貸倒引当金	△65,022	△65,012
投資その他の資産合計	8,204,511	7,875,815
固定資産合計	18,650,352	18,235,132
資産合計	40,013,355	39,717,437
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,225,807	1,738,863
短期借入金	1,464,992	1,446,144
未払法人税等	253,015	117,220
賞与引当金	—	92,246
役員賞与引当金	18,034	3,426
その他	988,710	814,702
流動負債合計	3,950,558	4,212,603
固定負債		
長期借入金	1,904,186	1,778,348
退職給付に係る負債	16,863	16,902
その他	2,233,313	2,139,832
固定負債合計	4,154,363	3,935,083
負債合計	8,104,921	8,147,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,805,266	2,805,266
資本剰余金	2,811,070	2,811,070
利益剰余金	24,152,253	24,047,251
自己株式	△2,125,084	△2,125,084
株主資本合計	27,643,505	27,538,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,238,577	4,007,545
その他の包括利益累計額合計	4,238,577	4,007,545
非支配株主持分	26,351	23,701
純資産合計	31,908,433	31,569,751
負債純資産合計	40,013,355	39,717,437

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	5,451,115	5,686,180
売上原価	4,294,523	4,432,153
売上総利益	1,156,592	1,254,026
販売費及び一般管理費	901,215	926,066
営業利益	255,377	327,960
営業外収益		
受取利息	212	182
受取配当金	—	6
固定資産賃貸料	5,308	5,668
経営指導料	1,425	1,425
その他	7,558	6,671
営業外収益合計	14,504	13,954
営業外費用		
支払利息	3,903	4,894
その他	199	329
営業外費用合計	4,102	5,224
経常利益	265,779	336,689
特別利益		
受取保険金	14,601	—
特別利益合計	14,601	—
特別損失		
固定資産除却損	25	47
投資有価証券売却損	—	15
特別損失合計	25	62
税金等調整前四半期純利益	280,355	336,627
法人税、住民税及び事業税	86,613	105,401
法人税等調整額	8,236	13,050
法人税等合計	94,850	118,451
四半期純利益	185,504	218,175
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,534	△2,649
親会社株主に帰属する四半期純利益	187,038	220,825

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	185,504	218,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△152,513	△231,031
その他の包括利益合計	△152,513	△231,031
四半期包括利益	32,991	△12,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,525	△10,205
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,534	△2,649

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、従来、販売費及び一般管理費で処理しておりました一部の顧客に支払われる対価については、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4百万円減少し、販売費及び一般管理費は4百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。